

Economic Monitor

労働市場は回復基調の中で失業率が一時的に上昇 (3月労働力調査)

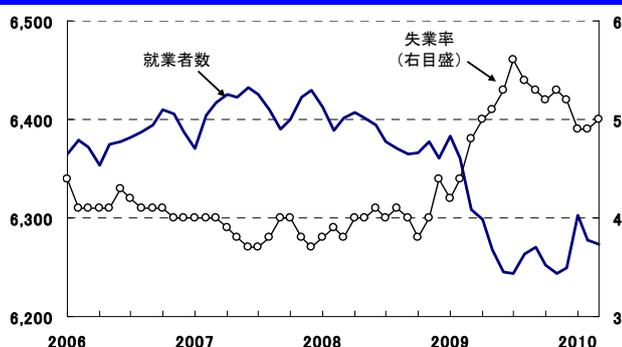
3月の失業率は、新規学卒者の参入を労働市場が吸収できず上昇したが、特殊要因を除けば雇用は景気の持ち直しに伴って改善傾向にある。今後も緩慢ながら改善が続く見込み。

3月の完全失業率は2月から0.1%Pt上昇して5.0%となった。労働力人口が前月より7万人増加するなかで就業者数が前月から5万人減少したため、失業者数が増加したことが失業率を押し上げた。特に15～24歳の若年層で失業率の上昇が目立っていることから(2月8.7%→3月10.1%)、新規学卒者の参入を労働市場で吸収しきれなかったことが失業率の上昇につながったとみられる。

業種別に見ると、宿泊飲食サービス業(前月差18万人)や就業者数は製造業(14万人)で増加したものの、建設業で減少幅が拡大(2月▲15万人→3月▲26万人)したほか、これまで堅調な拡大を見せてきた医療福祉業(▲14万人)も減少した。建設業での減少は、公共投資が頭打ちし民間企業の建設投資も回復が遅れているなど、建設投資の低迷が背景にある。医療福祉業は、新卒採用の抑制を反映した一時的な減少であろう。宿泊飲食サービスでの増加は、景気ウォッチャー調査で旅行・交通関連のDIが大きく改善(2月40.8→3月48.6)していることなどから判断すると、国内旅行需要の持ち直しに伴うものとみられる。ただし、3月の就業者数(398万人)は2002年7月(409万人)以来の高い水準であることから、一時的な増加がかなり含まれていると考えられる。製造業は、2月の7万人増から増加テンポが加速したが、生産の回復テンポから見れば違和感はない。むしろ、雇用調整助成金の申請件数(計画受理ベース)が2月でも161万人という高い水準にあり、企業内に余剰労働力を抱えているなかで就業者数が着実に増加していることは、製造業において雇用が本格的な拡大局面に入った可能性を感じさせる。

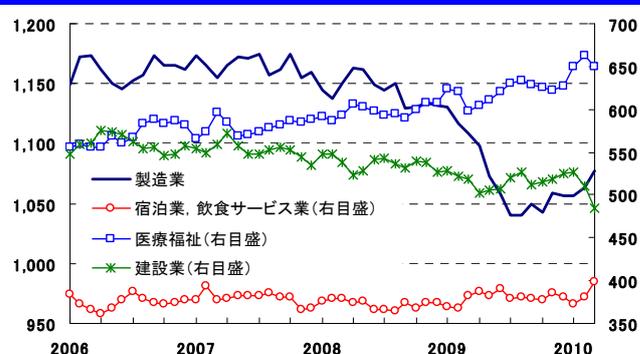
3月の失業率の上昇は、極めて悪い環境下で採用が決まった新規学卒者の労働市場参入という特殊要因によるものであり、労働市場が再び悪化方向に転じたという評価にはつながらない。注意点は、個人消費の回復持続性に不安があるため、関連する分野である小売や個人向けサービス部門において、一時的な雇用増が落ち込む可能性である。今後の労働市場は、概ね景気の持ち直しを背景に改善に向かうものの、企業内の余剰労働力や一時的な雇用増の剥落が下押し圧力となるため、当面は緩慢な回復とならざるを得ないであろう。

就業者数と失業率の推移(季節調整値、万人、%)



(出所)総務省

主な業種の就業者数の推移(季節調整値、万人)



(出所)総務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。